

はむら 市議会だより

No. 79

(通巻No.188)

平成21年5月15日発行
羽村市議会
〒205-8601

東京都羽村市
緑ヶ丘5丁目2番地1

☎ 042(555)1111

ホームページアドレス
<http://www.city.hamura.tokyo.jp/>



どんなお話かな？（図書館ボランティアによる絵本の読み聞かせ）

第1回
（3月）
定例会

市政を問う（14人の議員が一般質問）	2 ページ
3月議会審議結果（主な議案・議決結果一覧）	12 ページ
平成21年度予算審査	16 ページ
議員研修	23 ページ
議会運営協議会の結果	24 ページ

市政を問う

平成21年第1回羽村市議会(定例会)を、2月26日から3月18日までの21日間の会期で開きました。

開会初日には、市長から平成21年度の市政運営に対する施政方針演説がありました。

2月26日・27日・3月2日には、14人の議員が一般質問を行い、市長の考えを問いました。

※質問・答弁は、内容を要約して掲載しています。

議員名	ページ
大塚あかね	2～3
露木 諒一	
小宮 國暉	4～5
石居 尚郎	
橋本 弘山	
西川美佐保	6～7
中根 康雄	
門間 淑子	8～9
鈴木 拓也	
馳平 耕三	
市川 英子	10～11
中原 雅之	
濱中 俊男	
山崎 陽一	

おおつか
大塚あかね 議員
(民主党)



- ◇富士見霊園に合葬式墓地の開設を
- ◇市内公共施設利用料金について

富士見霊園に合葬式墓地の開設を

核家族化の進展、少子化、晩婚化等、人々の暮らし方が大きく変わってきた。安心して利用でき、承継がいらぬ墓所を求める人が今後増えることが予想されることから、富士見霊園に合葬式

つゆき りょういち
露木 諒一 議員
(公明党)



- ◇平成21年度、重点施策について問う

平成21年度、重点施策について問う

質問 市長はこの未曾有の経済危機に 市長 現在の経済情勢はかつてない状況であるが、市民の暮らしの安定と、将来への不安の払拭が必要である。そこ

墓地の開設を望み、伺う。

質問 霊園条例第14条「使用許可の取り消し」の「住所不明となり10年」は期間が長すぎるのではないか。

市長 現在の社会情勢の中、10年は長いと考えるので、取り消し要件全般について、他自治体を参考に検討していく。
質問 市民の墓地に関する意識調査を行うべきではないか。

市長 世論調査等の機会や購入した霊園拡張用地の利用法を検討する際に、市民の意見を聞いていく。

質問 合葬式墓地を開設するべきではないか。

市長 次期の長期総合計画の中で小規模墓地区画や合葬墓地等の新しい墓地の形態を検討していく。

市内公共施設利用料金について

質問 ゆとりぎ、スポーツセンター、スイミングセンターなどの市内在住・在勤者と市外利用者の利用料金設定を見直してはどうか。

教育長 平成21年度に設置予定の使用料等審議会において検討する。

質問 郷土博物館は市外利用者から入館料を徴収してはどうか。

教育長 今後も市内外を問わず無料と

※合葬式墓地…家族単位ではなく、共同で利用する墓地。承継者を必要としない。



▲羽村市郷土博物館

し、特別展は必要に応じて観覧料を徴収していく考えである。

質問 公共施設の市外利用者には駐車料金を徴収してはどうか。

市長 徴収設備の導入経費などの料金徴収コストと使用料収入の比較において、採算性の面で課題がある。また市外利用者を区分した徴収はコストに影響するので難しい。

で、市民の日常生活や市内企業の経営への影響を極力少なくするため、平成21年度予算は、平成20年度とほぼ同等の予算措置を行ったところである。

質問 市では緊急経済対策をこれまで4弾行っているが、今後の対策は。

市長 第5弾として、契約金額が50万円以上の調査、設計および測量を含む公共工事を前金払の対象とすることとした。

質問 すべての事業について徹底した事業仕分け、事業評価の見直しをすべきと考えるがどうか。

市長 平成21年度に徹底した仕分け、見直しを実施していく考えである。

質問 財政状況が厳しい中、羽村駅西口土地区画整理事業の財政の見直しはどうか。

市長 建築物等の街区ごとの集团的移転、現位置換地による建築物不要移転対策による経費削減、補助事業の導入など、事業費の軽減に努めていく。

質問 換地設計案に対する意見、要望を踏まえ、土地区画整理審議会で見直し方針案が審議されている。その状況は。

市長 既に審議会で見直し方針が取りまとめられた。今後、この見直し方針に基づき換地設計案の修正作業を行い、

平成21年度後半にこの修正案を審議会に諮り、その後、全権利者に示していく。
質問 高齢化の急速な進行により、医療、福祉、介護等の給付も増えていくが、現下の経済状況を考えると、利用者負担増を抑制すべきと考えるが、どうか。

市長 一層の創意工夫を行い、できる限り利用者負担の抑制が図れるよう努めていく。



▲羽村にぎわい商品券の発行（緊急経済対策第3弾）



▲第四次羽村市長期総合計画など

さらなる行財政改革への取り組みを
景気低迷等の影響により市民税法人の大幅な減収等、市政への影響が顕在化した。平成21～23年度の実施計画では、平成21年度は歳入不足を基金の取り崩しで補っている。平成22年度以降の行財政運営は、新しい視点での

取り組みが必要と考え、以下何う。
質問 平成21年度予算編成にあたっての課題と対策は。
市長 今回の急激な社会情勢による変化を回避・緩和し、市民の日常生活や市内企業の経営への影響を極力少なくするため、平成20年度とほぼ同等の予算措置を行った。市税の大幅な減収が見込まれることから、財政調整基金の繰り入れ約9.5億円、特定目的基金の繰り入れ約3.7億円、臨時財政対策債の借り入れ6.8億円、合計約20億円の財源補充を行って対応した。
質問 平成22年度以降の歳入が大幅に不足するとしているが、具体的な対策が検討されているか。
市長 平成22年度は約7.5億円、平成23年度は約5.3億円の歳出超過が生じると推測している。このため平成21年度中に事務事業全般を見直し、翌年度以降の減収に対応していく予定である。
質問 激変する経済、環境、社会情勢に

こみや くにあき
小宮 國暉 議員
(新しい風)



- ◇さらなる行財政改革を
- ◇今後の国民健康保険事業運営
- ◇子どもたちの安全確保について

いしい ひさお
石居 尚郎 議員
(公明党)



- ◇幼保一元化と今後の保育行政
- ◇現場からの教育改革を

幼保一元化と今後の保育行政について
質問 公立保育園の民営化についての考えは。
市長 保護者や関係者の理解を得ることが大前提となる。ガイドラインを作成して十分な理解を得ながら方向性を定めていく。
質問 新たな保育の仕組みを検討するにあたり、子どもの最善の権利を守る観点から、量の確保以上に質の担保が必要不可欠と考えるが。
市長 指摘のとおり、保育の質の維持向上に取り組んでいく。
質問 今後の保育制度の検討にあたっては、幼稚園、私立保育園、公立保育園、認証保育所、家庭福祉員、保護者等、現場との意見交換を十分に行い、共通認識・共通理解のもと進めるべきでは。
市長 関係機関等の方々と十分に協議しながら進めていく。
現場からの教育改革を
質問 教員が教材研究、児童・生徒に向

き合う時間の確保を支援せよ。
教育長 学校が基本的な役割を果たすため、教員を支援する施策を実施し、教員が教材研究や児童・生徒に向き合う時間を増やすよう努めていく。
質問 学校の事務事業の簡素化、効率化を図るべきではないか。



▲富士見小学校